



2023年 3月 24日 担当 アノジ

米、0.25%利上げ継続 インフレ対応を優先

米連邦準備理事会（FRB）は22日、0.25%の追加利上げを決定した。金融不安が高まるなかでもインフレの抑制を優先した。もっとも、銀行の経営リスクは信用収縮などの問題をもたらす。インフレと金融不安の両方に対応を迫られる。

「利上げの一時停止も議論した」。米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見でパウエル議長はこう明らかにした。

雇用や物価の経済指標は想定を上回っており、パウエル氏は7日の議会証言では利上げを0.5%に再加速する可能性に言及していた。0.25%にとどめたのは銀行の経営不安が企業向けの融資や住宅ローンなどの与信環境の引き締めにつながりつつあるためだ。

パウエル氏は金融市場の逼迫が「利上げと同じか、それ以上の効果を生む」と説明した。

利上げの到達点となる23年末の政策金利は中央値が5.1%と2022年12月に出した前回見通しを据え置いた。現行の政策金利は4.75~5.0%で単純に考えればあと1回分の利上げになる。声明文からは先行きの利上げについて「継続的」との文言を削除した。

物価や経済成長率の見通しはほぼ変更しなかった。金融不安がどれほど実体経済に影響を与えるか分からないためだ。

FOMC 参加者は下振れリスクを強く意識している。物価見通しが上下どちらに外れるかを聞いた設問に 1 年前は全員が上振れと答えたが、今回は比率が大きく下がった。一方で経済成長率の予想はほぼ全員が下方修正の可能性が高いと答えた。リーマン危機のころでも起きなかった事態だ。

深刻な人手不足に陥った米経済では高インフレが根強く残るリスクがある。パウエル氏は FRB が年内に利下げによって金融引き締めを終了する可能性を改めて否定した。24 年末の政策金利見通しは中央値が前回の 4.1% から 4.3% に上方修正された。

景気後退を避けたまま物価を沈静化させるソフトランディング（軟着陸）はまだ可能なのか。問われたパウエル氏は「（金融不安が）いつまで続くかだ。長引くほど、与信環境は厳しくなっていく」と表情を曇らせた。

そのうえで「その道筋はまだ存在していて、我々はそれを見つけようとしている」と付け加えた。

「景気の軟着陸に成功するという『シンデレラストーリー』は年後半に終了も」。ドイツ銀行は FOMC 後、こんなレポートを出し「23 年後半から 24 年にかけてマイナス成長になる可能性が高まった」と指摘した。

22 日の市場は複雑な反応を見せた。利上げ停止に近いとの見方から金融政策の影響を受けやすい 2 年債の利回りは前日比 0.24% 低い 3.93% で取引を終えた。ダウ工業株 30 種平均は FOMC の直後に上昇したが続かず、前日終値に比べ 1.6% 安となった。



2023年 3月 24日 担当 アノジ

東京原油先物が 1 年 2 カ月ぶり安値圏 金融不安波及

東京商品取引所のドバイ原油先物が 23 日付の取引で、取引の最も多い限月で一時間前日清算値に比べ 140 円 (0.2%) 安い 1 キロリットル 5 万 8400 円をつけた。約 1 年 2 カ月ぶりの安値圏だ。欧米の金融システム不安が世界景気を冷やすとの見方から、原油の需要が鈍るとの観測が強まった。

米シリコンバレーバンク (SVB) の経営破綻やスイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安が世界経済の悪化につながるとの懸念が広がり、リスク資産とされる原油先物に売りが広がった。

米連邦準備理事会 (FRB) が一段の利上げには慎重との見方が広がり、為替の円高・ドル安も進んだ。円建ての原油先物価格には押し下げ材料となった。

エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) の野神隆之氏は「中国経済の回復など新たな材料が出てこない限り、原油相場に強い上昇圧力はかかりにくい」と指摘する。



2023年 3月 24日 担当 アノジ

印刷インキ戦略 両極化

ブラジル拠点では業容拡大が続き、周辺国の開拓を加速する

サカタインクス



これまで海外での成長志向は鮮明で、近年はバングラデシュやフィリピン、インドネシアなど東南アジア諸国でグラフィックインキを中心とする包材向けの新工場が相次いで稼働。欧米でも缶用インキなどの増強が続く。

南米では2016年に買収したインクス・ドゥー・ブラジルの成長とともにシニアが拡大。包材用インキに加えて21年に缶

用インキの生産を始めたばかりだが、老朽化建屋の更新も加味して双方の設備集約を実施する計画だ。計画には新たにインクジェットインキの生産開始も含まれ、新工場として24年にリニューアルされる。

クラビインキを中心とする。海外への供給拡大が課題となるが、北部地域向けに対応する新たな生産拠点としてコロンビアに初めて生産進出する。年内にはボゴタ市のレンタル工場を取得してプレント設備を導入する計画で、ブラジルから輸入したヘクスインキを加える。すでに営業活動は展開済みで、ベネズエラなど北部の周辺国向けには「業務提携・生産委託を活用して攻勢を強めていく」と上野吉昭社長、

紙媒体の市場縮小が加速する日本国内では、長年にわたって生産の最適化を実施してきた。だがコロナ禍を挟んだ直近3〜4年の縮小は想定以上の完全供給過剰の状態にある(上野氏)。商業オフセットはすでに2022年末、羽生工場(埼玉県羽生市)での生産を停止。滋賀工場(滋賀県米原市)と東京工場(千葉県野田市)の東西2拠点を統合する計画で、とくに新鋭設備を持つ滋賀がキーとなりそうだ。上野氏は効率的に設備を融通しようのがベターな選択だと強調し、他社との協議を通じてBCP(事業継続計画)上の安定供給を織り込んだ体制再構築に取り組んでいく。

野生についてはクラビ

国内

サカタインクスの印刷インキ事業が新たなフェーズを迎えている。海外では包材用インキの積極投資が続き、とりわけ南米では新たにコロンビアへの生産進出を計画。グラフィックインキを生産する小規模工場を建設する。マザー工場となるブラジル拠点も生産目的の増加にもなっており、好対照な動きがあるのは日本国内で、情報メディア系インキの市場縮小に応じて最速生産を目指した動きを強化。エリア・分野に応じた拠点戦略の両極化が進んでいる。

インキの生産を始めたばかりだが、老朽化建屋の更新も加味して双方の設備集約を実施する計画だ。計画には新たにインクジェットインキの生産開始も含まれ、新工場として24年にリニューアルされる。

野生についてはクラビ

海外

他社連携で生産集約加速

他社連携で生産集約加速

野生についてはクラビ



2023年 3月 24日 担当 アノジ

バイオ由来ポリフェノール DIC、米 VB と事業化

バイオ由来ポリフェノール

DIC、米VBと事業化

化粧品向けなど

DICは25日、米バイオベンチャーのデビュー！バイオテックノロジー（カリフォルニア州）と化粧品・ニュートリション向けポリフェノールの共同事業化に乗り出すと発表

ポリフェノールはほとんどの植物から抽出できるが、元来の含有量が少

ないために単体での商業利用が難しいとされてきた。今回は使用する酵素を変更したうえで同製法を用い、目的物の選択的かつ安定的な生産を実現する。既存の農業由来品に比べて水・土地利用を10分の1以下に抑制し、抽出残渣などの廃棄物も大幅に削減できるとい

定する。

両社ともポリフェノールの事業化は初の事例で、DIC製品としてグローバル展開を図る。第1弾は化粧品向けの分散体・マイクログラブセル化物などを想定。ビタミンCなど他の原料に比べ、抗酸化性やアンチエイジングなど多数の優れた効果を遺伝子レベルで示すことを確認済みという。さらにニュートリション製品は、サプリメント向けなどの健康食品素材として展開する方針だ。

共同開発する菌類の細胞内/外での化合物合成法を用い、従来の植物由来では得られなかった高純度・高濃度のポリフェノールを商業生産する。共同出資のもとで2024年には米国で生産設備を完工させ、第1弾製品として同年から化粧品原料・製剤のクローバル販売を始める計画だ。デビュー社は、菌類などの持つ生体由来酵素を細胞外で反応させる「固定化酵素法」を基幹技術とする。DICは21年から天然由来色素についての共同研究を始めており、大腸菌などの細胞内での精密発酵と細胞外合成法（セルフリー法）を組



2月原油C I F 5カ月下落 円建て 1319円安 7万 1915円

財務省貿易統計旬間速報によると、2月の円建て原油C I F 価格（運賃、保険料込み到着値）はキロリットル7万1915円で、前月比1319円（1・8%）下落した。

ドル建ては87ドル71¢に43¢（0・5%）下がった。円建て価格の下落は5カ月連続、ドル建ては8カ月連続だが、新年以降の価格安定を反映し小幅変動にとどまった。

円ドル換算レートは1ドル130円35銭で1円74銭の円高ドル安。昨年11月は146円25銭だったが、当月も円安からの方向転換が進んだ。通関数量は1245・9万キロリットルだった。

旬間ベースでは、原油価格と為替レートの流れにすでに変化が表れている。2月下旬（21～28日）の円建て価格は、前旬比1424円（2・0%）高の7万3213円。ドル建ては21¢（0・2%）高の88ドル1¢だった。円建て、ドル建てともに2旬連続で上昇した。

円ドル換算レートは1ドル132円25銭で2円27銭の円安ドル高。期間中の通関数量は439・2万キロリットルだった。



2023年 3月 24日 担当 アノジ

次世代エネルギー技術で包括連携協定 京大とCO₂を炭素材に変換 コスモ

コスモ石油は、京都大学と次世代エネルギーの安定供給技術で共同開発を検討する包括連携協定を締結した。期間は3年間。

併せて同大エネルギー理工学研究所附属カーボンネガティブ・エネルギー研究センターとの間では、CO₂（二酸化炭素）を有価物に変換するCCUの検討領域で共同研究契約を結んだ。

両者は▽再生可能エネルギー、蓄エネルギーなど次世代エネルギーの安定供給に不可欠な技術▽CCU▽大気海水からのCO₂直接回収技術（DAC）などネガティブエミッション領域▽双方で合意した事項—について検討を行う。

CCUでは水素を使用せずにCO₂を炭素材などの有用物質へ変換する技術の事業性検証を共同で進めていく。研究テーマは「熔融塩電解によるCO₂の炭素固定化技術」（同研究所・野平俊之教授=図参照）で、コスモ石油製油所などから排出されるCO₂への同技術の適用可能性についても検証する。

このほか安定供給技術、DACでもそれぞれが培った技術や知見を活用。カーボンネット

ゼロの実現に貢献する新たな事業創出、新時代の事業ポートフォリオ育成で具体的な検討
に取り組む。

燃料油脂新聞社